

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

法人名	事業年度又は 連結事業年度	平成	年	月	日から
		平成	年	月	日まで

※

--

利子割額の都道府県別明細書

都道府県名	事務所の有無	都道府県コード	控除・充当・還付を受ける利子割額				都道府県名	事務所の有無	都道府県コード	控除・充当・還付を受ける利子割額			
			十億	百万	千	円				十億	百万	千	円
北海道		01					滋賀		25				
青森		02					京都		26				
岩手		03					大阪		27				
宮城		04					兵庫		28				
秋田		05					奈良		29				
山形		06					和歌山		30				
福島		07					鳥取		31				
茨城		08					島根		32				
栃木		09					岡山		33				
群馬		10					広島		34				
埼玉		11					山口		35				
千葉		12					徳島		36				
東京		13					香川		37				
神奈川		14					愛媛		38				
新潟		15					高知		39				
富山		16					福岡		40				
石川		17					佐賀		41				
福井		18					長崎		42				
山梨		19					熊本		43				
長野		20					大分		44				
岐阜		21					宮崎		45				
静岡		22					鹿児島		46				
愛知		23					沖縄		47				
三重		24					合計	㊦					

お願い 利子割額を特別徴収した金融機関が申告納入した都道府県ごとに記入して下さい。

第9号の3様式記載の手引

1 この明細書の用途等

- (1) この明細書は、法人が支払を受ける利子等について課された利子割額がある場合において、その利子割額を地方税法第53条第26項の規定により法人税割額から控除しようとするとき、同条第39項の規定により充当しようとするとき又は同条第40項の規定により還付を受けようとするときに記載し、第6号様式の申告書に添付してください。
- (2) この明細書は、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）所在地の都道府県知事（2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあっては、主たる事務所等所在地の都道府県知事）に1通を提出してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「※処理事項」		記載する必要はありません。
2 「法人名」	法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この明細書を第6号様式の申告書に添付する場合にあっては、当該法人課税信託の名称を併記します。	
3 「事務所の有無」	事務所等所在の都道府県に○印を付して記載します。	
4 「控除・充当・還付を受ける利子割額」	第9号の2様式の「計5」の③の欄の金額を、当該利子割額を特別徴収した法第71条の10に規定する特別徴収義務者が申告納入した都道府県ごとに集計し、この金額を該当の都道府県の欄に記載します。	

確定申告書（第6号様式）の「利子割額の均等割への充当」欄の「希望する」欄にチェックがあり、利子割還付金の全額を同一事業年度の均等割へ充当する場合は、「府税の還付充当通知書」の送付を省略させていただきますのでご注意ください。